

行政法

【平成 23 年】

○行政裁量

- ・判断過程審査

○処分性（後続行為との連動性に着目）

- ・土地区画整理事業計画決定に関する判例（最大判 H20.9.10・百 II 147）
- ・病院開設中止勧告に関する判例（最判 H7.3.23・百 II 151）

○申請型義務付け訴訟

- ・訴訟要件

【平成 24 年】

○行政裁量

- ・判断過程審査
- ・比例原則違反

○行政手続

- ・聴聞手続
- ・不利益処分の理由の提示（最判 H23.6.7・百 I 117）
- ・行政手続の瑕疵と取消事由

【平成 25 年】

○原告適格

- ・景観利益（広島地判 H21.10.1・H22 重判 10）

○非申請型義務付け訴訟

○仮の義務付け

【平成 26 年】

○行政財産の目的外使用

○職権撤回

○行政裁量（要件裁量、効果裁量）

○行政手続

- ・聴聞手続、弁明手続

○法的手段の比較

- ・「申請型義務付け訴訟＋仮の義務付け」と「取消訴訟＋執行停止の申立て」の比較

【平成 27 年】

○行政法関係における信義則

- ・課税処分の信義則違反に関する判例（最判 S62.10.30・百 I 20）

○処分性

- ・用途地域指定の処分性に関する判例（最判 S57.4.22・百 II 148）

【平成 28 年】

○行政裁量

- ・裁量基準違反の裁量処分に関する判例（最判 H27.3.3・百 II 167）

○行政手続

- ・不利益処分の理由の提示（処分基準の適用関係の提示の要否）に関する判例（最判 H23.6.7・百 I 117）
- ・行政手続の瑕疵と取消事由

○訴えの利益

- ・営業停止期間満了後に営業停止処分の取消しを求める訴えの利益（量定加重を内容とする処分基準が存在する事案）に関する判例（最判 H27.3.3・百 II 167）

【平成 29 年】

○行政指導

- ・行政指導を理由とする許可の留保（品川マンション事件・最判 S60.7.16・百 I 121）

○原告適格

- ・産業廃棄物処理施設の設置許可と周辺住民

【平成 30 年】

○行政裁量

- ・要件裁量
- ・効果裁量

○処分性

- ・勧告の処分性（後続行為との連動性に着目）
 - >土地区画整理事業計画決定に関する判例（最大判 H20.9.10・百 II 147）
 - >病院開設中止勧告に関する判例（最判 H7.3.23・百 II 151）
- ・公表の処分性

【令和 1 年】

○委任立法

- ・自主条例の委任を受けて制定された規則の限界

○原告適格

- ・景観利益（広島地判 H21.10.1・H22 重判 10）

【令和 2 年】

○行政契約

- ・公害防止協定の法的拘束力（最判 S21.7.10・百 I 90）

○処分性

- ・労災就学援護費不支給決定に関する判例（最判 H15.9.4・百 II 152）
- ・土地区画整理事業計画決定に関する判例（最大判 H20.9.10・百 II 147）
- ・病院開設中止勧告に関する判例（最判 H7.3.23・百 II 151）

【令和 3 年】

○附款付きの許認可処分がなされた場合の争い方

- ・附款自体の取消訴訟（附款の独立性）
- ・附款付き許認可処分の取消しを求める訴えの利益

○行政裁量

- ・比例原則
- ・信義則違反（最判 S62.10.30・百 I 20：課税処分の信義則違反に関する判例）

【令和4年】

○行政手続

- ・ 諮問手続違反と行政処分の瑕疵（最判 S50.5.29・百 I 115）

○取消訴訟

- ・ 出訴期間

○無効確認訴訟

- ・ 補充性（最判 H4.9.22・百 II 174）
- ・ 準名宛人としての原告適格（最判 H25.7.12・H25 重判 3）
- ・ 無効原因（重大かつ明白な瑕疵）

【令和5年】

○行政裁量

- ・ 計画裁量の存否（小田急高架訴訟・最判 H18.11.2・百 I 72）
- ・ 判断過程審査

○原告適格

- ・ 一般廃棄物収集運搬業の許可と既存の許可業者（最判 H26.1.28・百 II 165）

○訴えの利益

- ・ 許可が更新された場合における訴えの利益の消長（東京 12 チャンネル事件・最判 S43.12.24・百 II 166 参照）

【令和6年】

○行政裁量

- ・ 判断過程審査

○原告適格

- ・ 農地転用許可における第三者の原告適格

○非申請型義務付け訴訟

- ・ 重大な損害
- ・ 補充性
- ・ 本案勝訴要件

○国家賠償

- ・ 国家賠償法 1 条 1 項
>同条 1 項の「違法」と「過失」の関係

